



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8127 URL <https://www.yamatointr.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）盤若 智基
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 I R経営企画室長 （氏名）保田 大輔 TEL 03-5493-5629
定時株主総会開催予定日 2026年11月20日 配当支払開始予定日 2026年11月24日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月19日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	19,882	2.2	△289	—	△100	—	203	42.1
2025年8月期	19,444	△8.0	△201	—	△62	—	143	△59.4

（注）包括利益 2026年8月期 399百万円（22.8%） 2025年8月期 325百万円（△64.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	9.97	—	1.2	△0.4	△1.5
2025年8月期	6.97	—	0.8	△0.3	△1.0

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	22,748	17,318	76.1	850.66
2025年8月期	23,301	17,314	74.3	845.76

（参考）自己資本 2026年8月期 17,318百万円 2025年8月期 17,314百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△590	473	△594	5,468
2025年8月期	△902	△38	△334	6,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	6.00	—	10.00	16.00	327	229.5	1.9
2026年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	285	140.4	1.7
2027年8月期（予想）	—	6.00	—	8.00	14.00		142.6	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	0.2	35	—	80	143.0	60	△23.0	2.95
通期	20,300	2.1	150	—	250	—	200	△1.7	9.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	21,302,936株	2025年8月期	21,302,936株
2026年8月期	943,489株	2025年8月期	830,944株
2026年8月期	20,411,382株	2025年8月期	20,539,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	19,882	2.2	△366	—	△159	—	170	33.2
2025年8月期	19,444	△8.0	△258	—	△96	—	128	△60.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	8.37	—
2025年8月期	6.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	22,339	16,939	75.8	832.02
2025年8月期	22,997	17,004	73.9	830.65

(参考) 自己資本 2026年8月期 16,939百万円 2025年8月期 17,004百万円

2. 2027年8月期の個別業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	0.2	60	376.2	50	△29.6	2.46
通期	20,300	2.1	200	—	170	△0.5	8.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積りに関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする資源価格の高騰や円安を背景とする物価高、金利・賃金の上昇等にみられるとおり、インフレ社会が到来し時代の転換期を迎えております。更には、欧州・中東情勢をはじめとする地政学リスクや米国の経済政策の動向等、国際情勢や金融市場はますます複雑化し、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に支えられ、個人消費の持ち直しの動きが一部に見られました。その一方で、継続的な物価上昇によるお客様の生活防衛意識の高まりや気候変動による衣料品全般に対する購買動機とその機会の変容が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では10年後を視野に、既顧客の活性化を大前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得に より比重を置いた戦略を実践してまいりました。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、「“大人のTP0”をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築してまいります。

潜在顧客の獲得に向けましては、「クロコダイル」グループにおける先進的な役割を担う2つの戦略的ラインである「クロコダイル コード」と「スイッチモーション クロコダイル」が順調に成長しており、引き続き売場面積の拡張を目指し、事業規模の拡大および収益性の向上に努めてまいります。

また今期は、当社を取り巻く環境の急激な変化に対応するべく、戦略的な価格とそれを実現するための供給体制の構築を推し進めてまいりました。具体的には直買・直流による調達枠の拡大を進めており、ベトナムにおける新規直買工場の開拓や、新たに検品・検針拠点を設け本格的に稼働しております。円安・資源高が常態化する中、時代の変化に合わせブランド・商品・サービスをアップデートし提供することで、インフレ禍であってもお客様が求めやすく 選びやすい商品構成を引き続き整えてまいります。

自ら商標権を保有しライセンス事業を展開する米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、更なる拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、EC事業の成長に伴い小口配送の件数が年々増加しております。近年導入を進めてきた自動ソーター、自動製封函機、及びカメラ認証システムも活用し、物流業務の変化にも対応しております。今後も、積極的な投資による業務の自動化、省人化を推進することで、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が198億8千2百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率は54.7%（前年同期比1.7ポイント減）となり、販売費及び一般管理費は111億5千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は2億8千9百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）、経常損失は1億円（前年同期は経常損失6千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業195億8千万円（前年同期比2.2%増）、不動産賃貸事業3億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、96億円となり、前連結会計年度末と比べ7億7百万円減少いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は63億8千万円から9億1千1百万円減少し、54億6千8百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、131億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が1億4千6百万円増加及び退職給付に係る資産が6千6百万円増加し、有形固定資産が5千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は227億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は40億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2千万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が5億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は13億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千7百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が7千2百万円増加し、長期借入金が1億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は54億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千7百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は173億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億5千4百万円増加し、利益剰余金が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5億9千万円減少し、投資活動により4億7千3百万円増加し、財務活動により5億9千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ7億1千1百万円減少し、当連結会計年度末には54億6千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億9千万円（前年同期は使用した資金9億2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億6千7百万円、投資有価証券売却益4億9百万円、仕入債務の減少5億1千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億7千3百万円（前年同期は使用した資金3千8百万円）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入1億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億8千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億9千4百万円（前年同期は使用した資金3億3千4百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億3千8百万円、配当金の支払額3億2千6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.7	72.3	74.3	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	25.8	28.7	35.8	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.1	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	220.2	67.0	129.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2025年8月期及び2026年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、資源価格の高騰や円安を背景とした物価上昇による消費者の節約志向が引き続き懸念され、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、原点である顧客起点に立ち返り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、「シン・ブランド創り」の完成を目指して活動しております。

当社は、来年2027年6月に会社設立80周年を迎えます。新たに始動した中期ビジョン「Yamato 2029 ～パッション&クリエイション～」では、これまでの「シン・ブランド創り」で積み上げてきたものを引き継ぎながら、我々を取り巻く環境の変化に対応すべきところは改めて見直し、2047年の設立100周年に向けた新しい成長基盤をつくる3年間と位置付けております。

基幹事業「クロコダイル」による「既存事業の成長」、自ら保有している商標を活用した「新規事業の創出」、そして会社の経営資源の一つである資金を有効活用した「M&A」等による中長期的な企業価値の向上。これらの戦略を夢とパッションを持って、将来を見据えた明確な戦略を描き実行することで、企業価値・ブランド価値・提供価値それぞれの「価値拡大」を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては売上高203億円、営業利益1億5千万円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

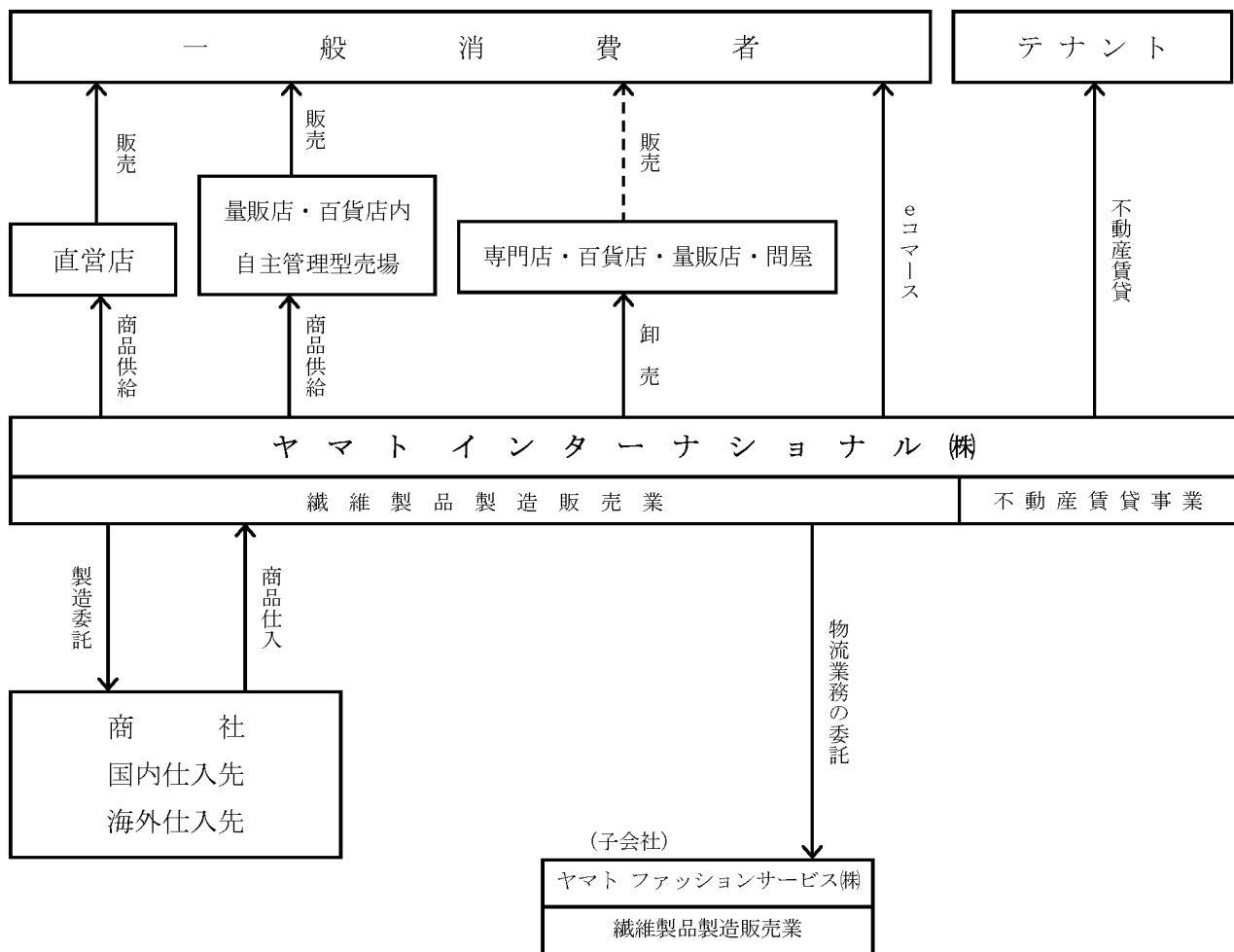
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定については、基本的には収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の配当金につきましては、2025年10月3日に公表いたしました「年間配当金14円以上を前提に、配当性向80%以上の安定配当」という配当政策の基本方針に則り、2025年10月10日に公表いたしました「2025年8月期 決算短信」に記載のとおり、1株当たりの期末配当金8円、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

また、次期の株主配当金については、厳しい経済環境ではありますが、年間配当金は1株当たり14円（中間配当金6円、期末配当金8円）を予定しております。

今後も株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、事業の成長と財務の健全性を確保しつつ中長期的な株式価値の向上を目指してまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,363	3,668,999
受取手形、売掛金及び契約資産	1,187,424	1,156,286
有価証券	1,499,771	1,800,000
商品及び製品	2,372,972	2,510,044
仕掛品	97,127	77,232
その他	271,060	388,194
流動資産合計	10,308,720	9,600,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,248,984	8,286,599
減価償却累計額	△6,863,805	△6,944,236
建物及び構築物（純額）	1,385,178	1,342,363
機械装置及び運搬具	216,171	233,488
減価償却累計額	△135,385	△152,200
機械装置及び運搬具（純額）	80,785	81,287
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	102,049	102,049
減価償却累計額	△87,042	△98,024
リース資産（純額）	15,007	4,024
その他	524,889	515,777
減価償却累計額	△485,555	△483,049
その他（純額）	39,334	32,728
有形固定資産合計	6,699,373	6,639,472
無形固定資産	4,891	5,502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,902,647	6,048,797
差入保証金	109,523	109,572
退職給付に係る資産	195,461	262,366
繰延税金資産	1,186	2,628
その他	107,000	106,872
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	6,288,147	6,502,566
固定資産合計	12,992,413	13,147,541
資産合計	23,301,133	22,748,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,351	620,915
電子記録債務	2,830,289	2,317,609
1年内返済予定の長期借入金	230,572	197,372
リース債務	11,119	4,152
未払法人税等	68,490	76,440
賞与引当金	69,324	65,859
その他	727,991	760,639
流動負債合計	4,563,137	4,042,988
固定負債		
長期借入金	585,745	429,973
リース債務	4,686	534
資産除去債務	78,885	79,224
繰延税金負債	562,221	634,294
その他	192,016	242,381
固定負債合計	1,423,554	1,386,406
負債合計	5,986,692	5,429,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,336,023	6,212,562
自己株式	△394,903	△462,974
株主資本合計	15,847,465	15,655,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489,377	1,644,225
繰延ヘッジ損益	△964	2,707
退職給付に係る調整累計額	△21,437	16,036
その他の包括利益累計額合計	1,466,976	1,662,969
純資産合計	17,314,441	17,318,903
負債純資産合計	23,301,133	22,748,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	19,444,522	19,882,007
売上原価	※1 8,483,351	※1 9,014,874
売上総利益	10,961,171	10,867,132
販売費及び一般管理費	※2 11,162,679	※2 11,156,218
営業損失(△)	△201,508	△289,085
営業外収益		
受取利息	38,713	60,092
受取配当金	94,715	90,404
為替差益	869	27,933
その他	15,657	21,108
営業外収益合計	149,955	199,539
営業外費用		
支払利息	8,532	8,679
その他	1,918	2,462
営業外費用合計	10,450	11,142
経常損失(△)	△62,003	△100,688
特別利益		
投資有価証券売却益	437,736	409,572
特別利益合計	437,736	409,572
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,372	※3 7,338
災害による損失	—	※4 9,833
減損損失	※5 129,272	※5 24,395
特別損失合計	130,644	41,566
税金等調整前当期純利益	245,088	267,317
法人税、住民税及び事業税	84,451	91,801
法人税等調整額	17,459	△27,900
法人税等合計	101,910	63,900
当期純利益	143,178	203,416
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	143,178	203,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	143,178	203,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,613	154,848
繰延ヘッジ損益	4,371	3,671
退職給付に係る調整額	△7,935	37,473
その他の包括利益合計	182,049	195,993
包括利益	325,227	399,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,227	399,410
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	6,521,562	△364,510	16,063,397
当期変動額					
剰余金の配当			△328,716		△328,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			143,178		143,178
自己株式の取得				△30,393	△30,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△185,538	△30,393	△215,932
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,336,023	△394,903	15,847,465

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,303,764	△5,335	△13,502	1,284,926	17,348,323
当期変動額					
剰余金の配当					△328,716
親会社株主に帰属する 当期純利益					143,178
自己株式の取得					△30,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	185,613	4,371	△7,935	182,049	182,049
当期変動額合計	185,613	4,371	△7,935	182,049	△33,882
当期末残高	1,489,377	△964	△21,437	1,466,976	17,314,441

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	6,336,023	△394,903	15,847,465
当期変動額					
剰余金の配当			△326,877		△326,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,416		203,416
自己株式の取得				△68,070	△68,070
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△123,460	△68,070	△191,531
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,212,562	△462,974	15,655,933

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,489,377	△964	△21,437	1,466,976	17,314,441
当期変動額					
剰余金の配当					△326,877
親会社株主に帰属する 当期純利益					203,416
自己株式の取得					△68,070
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	154,848	3,671	37,473	195,993	195,993
当期変動額合計	154,848	3,671	37,473	195,993	4,462
当期末残高	1,644,225	2,707	16,036	1,662,969	17,318,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,088	267,317
減価償却費	174,708	149,772
減損損失	129,272	24,395
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△278	△66,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,178	△3,465
受取利息及び受取配当金	△133,429	△150,497
支払利息	8,532	8,679
為替差損益 (△は益)	△1,274	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△437,736	△409,572
固定資産除却損	1,372	7,338
売上債権の増減額 (△は増加)	56,950	31,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△313,735	△117,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△668,545	△517,115
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,904	△13,372
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,608	84,207
その他	△10,662	54,908
小計	△947,212	△650,391
利息及び配当金の受取額	133,335	151,762
利息の支払額	△8,471	△8,660
法人税等の支払額	△80,465	△82,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△902,813	△590,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	199,500
有形固定資産の取得による支出	△406,923	△108,317
有形固定資産の除却による支出	△9,043	△11,082
無形固定資産の取得による支出	—	△4,465
投資有価証券の取得による支出	△121,113	△3,769
投資有価証券の売却及び償還による収入	491,571	389,234
差入保証金の差入による支出	△76	△150
差入保証金の回収による収入	9,072	12,144
その他	△2,145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,657	473,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△261,976	△238,972
自己株式の取得による支出	△30,570	△68,351
配当金の支払額	△328,716	△326,042
その他	△13,697	△11,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,960	△594,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,275,156	△711,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,455,520	6,180,363
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,180,363	※ 5,468,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡及び配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ハ. サービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、主にライセンス、ロイヤリティ収入が含まれ、ライセンスの貸与を履行義務として識別しております。これらは、契約上の条件が履行されるにつれて履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,699,373	6,639,472
無形固定資産	4,891	5,502
その他(投資その他の資産)	21,446	21,209
減損損失	129,272	24,395

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業セグメントを基礎とし、繊維製品製造販売業の中の直営店舗については、主に店舗単位で資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産とし、より大きな単位でのグルーピングを行っております。

その結果、減損の兆候が認められた繊維製品製造販売事業の一部の店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、共用資産を含むより大きな単位(全社)において、2期連続で営業損失を計上していることから将来の回収可能性を検討しましたが、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損は不要と判断しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定については、足元の需要、販売状況を踏まえた売上高成長率及び売上高総利益率の予測としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、また、鑑定評価の前提となった対象物件周辺の不動産市況の悪化等が発生した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上原価	18,159千円	36,684千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
販売手数料	4,550,938千円	4,650,986千円
従業員給料	3,238,955	3,192,354
福利厚生費	626,048	605,917
賃借料	223,799	222,558
減価償却費	139,330	106,409
退職給付費用	27,803	31,681
賞与引当金繰入額	69,324	65,859

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
建物及び構築物 (撤去費を含む)	1,372千円	7,306千円
その他	—	31

※4. 災害による損失

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

2026年7月に発生した熊本地震及び2026年8月に発生した千葉豪雨に伴う店舗商品廃棄損等を特別損失に計上しております。

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

場所	用途	種類
山口県山陽小野田市他	店舗用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)他

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎とし、繊維製品製造販売業の中の直営店舗については主に店舗単位で資産のグルーピングを行っており、また、賃貸資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129,272千円 (建物及び構築物92,903千円、工具、器具及び備品34,957千円、投資その他の資産その他1,411千円) 計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零とみなしております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

場所	用途	種類
岡山県倉敷市他	店舗用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)他

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎とし、繊維製品製造販売業の中の直営店舗については主に店舗単位で資産のグルーピングを行っており、また、賃貸資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に24,395千円（建物及び構築物21,236千円、工具、器具及び備品3,158千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零とみなしております。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	738,894千円	644,466千円
組替調整額	△437,736	△409,572
法人税等及び税効果調整前	301,157	234,894
法人税等及び税効果額	△115,544	△80,046
その他有価証券評価差額金	185,613	154,848
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,299	5,342
法人税等及び税効果額	△1,927	△1,670
繰延ヘッジ損益	4,371	3,671
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12,657	49,094
組替調整額	1,022	5,194
法人税等及び税効果調整前	△11,635	54,288
法人税等及び税効果額	3,699	△16,815
退職給付に係る調整額	△7,935	37,473
その他の包括利益合計	182,049	195,993

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	757,953	72,991	—	830,944
合計	757,953	72,991	—	830,944

（注）自己株式数の増加72,991株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加72,300株及び単元未満株式の買取りによる増加691株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	205,449	10	2024年8月31日	2024年11月25日
2025年4月11日 取締役会	普通株式	123,266	6	2025年2月28日	2025年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2025年11月21日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月21日 定時株主総会	普通株式	204,719	利益剰余金	10	2025年8月31日	2025年11月25日

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	830,944	112,545	—	943,489
合計	830,944	112,545	—	943,489

(注) 自己株式数の増加112,545株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加112,100株及び単元未満株式の買取りによる増加445株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月21日 定時株主総会	普通株式	204,719	10円	2025年8月31日	2025年11月25日
2026年4月10日 取締役会	普通株式	122,157	6円	2026年2月28日	2026年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年11月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年11月20日 定時株主総会	普通株式	162,875	利益剰余金	8円	2026年8月31日	2026年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	4,880,363千円	3,668,999千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている公社債等及び金銭の信託等	1,300,000	1,800,000
現金及び現金同等物	6,180,363	5,468,999

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,157,843	286,678	19,444,522	—	19,444,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,157,843	286,678	19,444,522	—	19,444,522
セグメント利益	307,983	137,856	445,840	△647,349	△201,508
セグメント資産	9,329,050	3,848,590	13,177,640	10,123,493	23,301,133
その他の項目					
減価償却費	139,330	35,378	174,708	—	174,708
減損損失	129,272	—	129,272	—	129,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,881	81,751	233,632	—	233,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△647,349千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,123,493千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,580,057	301,950	19,882,007	—	19,882,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,580,057	301,950	19,882,007	—	19,882,007
セグメント利益	249,382	132,227	381,609	△670,695	△289,085
セグメント資産	9,532,668	3,900,556	13,433,224	9,315,074	22,748,299
その他の項目					
減価償却費	106,409	43,362	149,772	—	149,772
減損損失	24,395	—	24,395	—	24,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,749	82,593	115,343	—	115,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△670,695千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、9,315,074千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産	845.76円	850.66円
1株当たり当期純利益	6.97円	9.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	143,178	203,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	143,178	203,416
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,539	20,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

役員の異動

2026年10月9日の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては2026年11月20日開催予定の株主総会において正式に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

①新任監査役候補

監査役（常勤）
（現 執行役員 事業統括本部付）

かど い よし ひろ
門 井 嘉 裕

②退任予定監査役

監査役（常勤）

すい こう とも ひろ
水 光 知 宏